



(環境省記者クラブ、全国地方新聞協会同時配布)

2021 年度地球環境基金助成金 内定団体の決定について

令和3年3月25日(木)

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

部長 秋保 裕幸

地球環境基金課長 小林 大

担当 日野、西岡

連絡先 044-520-9505 FAX:044-520-2192

地球環境基金は181件、総額6億円の環境保全活動を支援します

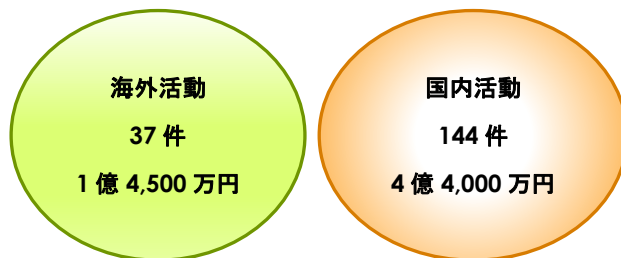
- 独立行政法人環境再生保全機構(神奈川県川崎市/理事長 小辻智之)地球環境基金では、日本国内外の民間団体(NGO・NPO)が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対し、助成金の交付を行っています。
- 2021年度助成金の募集は、2020年11月5日から2020年12月2日にかけて行い、**310件、総額約11億8,400万円の交付要望**が寄せられました。これに対し、活動の必要性、効果、確実性等を考慮し、地球環境基金運営委員会及び地球環境基金助成専門委員会において厳正な審議を行った結果、【別添一覧】のとおり、**181件、総額5億8,500万円の内定を決定**いたしました。

2021 年度地球環境基金助成金 内定の特徴

● 内定件数 内定金額

- ・国内だけでなく、開発途上地域での活動も支援

< 活動地域別 内定内訳 >



参考: 2020年度活動地域別内訳

海外活動 40件 1億5,540万円

国内活動 142件 4億3,200万円

< 内定181件の分野別内訳 >



地球環境基金助成金の紹介と、本年度内定団体の特色

活動の目的や助成対象期間に応じ、全部で8種類の助成メニューがあります。

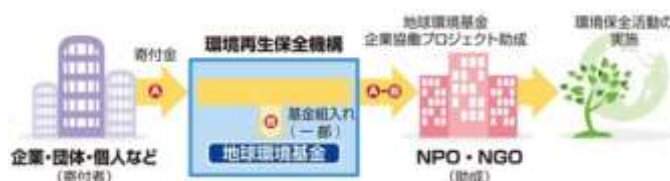
地域性の高い活動から、開発途上地域における環境保全活動まで、幅広い支援を行っています。

各助成メニューの特徴と名称		要望件数	内定件数・金額
1	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度	38件	10件 1,900万円
2	地域に根ざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度	67件	33件 6,600万円
3	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すための支援制度	153件	109件 40,400万円
4	日本の環境 NGO・NPO が中心となり、市民社会に新たなモデルや制度をつくるための支援制度	17件	5件 3,300万円
5	日本の環境 NGO・NPO が他の NGO・NPO などと横断的に協働・連携し、特定の環境課題解決を目指す支援制度	10件	3件 1,600万円
6	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じた復興に資する活動への支援制度	8件	6件 1,900万円
7	・地域循環共生圏構築の中心となり、様々な関係者と連携・協働し環境・社会・経済の統合的課題解決を目指す活動の支援制度 ・東京 2020 大会に向けた環境保全活動に対する支援制度	7件	4件 1,200万円
8	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による助成。清掃活動など水辺の環境保全活動に対する支援制度	8件	11件 ※ 1,300万円
9	不明（要望書に助成メニューの記載なし）	2件	—
合計		310件	181件 5億 8,500万円

企業協働プロジェクトの紹介

※他メニューで要望され採択した案件を含む

企業等の寄付を直接民間団体の助成に充てる「地球環境基金企業協働プロジェクト」として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「LOVE BLUE 助成」を実施します。2021年度は、11件、計1,300万円を内定しました。



< 企業協働プロジェクトのしくみ >

重点配慮事項

採択にあたっては、①地球温暖化防止に資する活動、②生物多様性の保全に資する活動、③循環型社会の形成に資する活動、④有害物質による被害防止のための取組を重点配慮事項とし、分野横断的には、パートナーシップ（協働）に基づく環境保全活動、環境・経済・社会の持続可能性を目指した活動（SDGs）、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動、復興支援・防災、地域循環共生圏の創造につながる活動、国際的な視点を持つ活動を重点的に支援することといたしました。

【お問い合わせ】〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階
 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部地球環境基金課
 TEL：044-520-9505/FAX：044-520-2192